

統計に関する研究成果・予定の概況について

令和2年度各府省統計研究情報インデックス

参考

総務省政策統括官(統計制度担当)

目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)を踏まえ、総務省から各府省に対して統計に関する研究の成果・予定を照会し、取りまとめた結果を「各府省統計研究情報フォーラム」に掲載することで、各府省間での研究情報の共有を図るとともに、各府省の研究開発の取組の強化や共同研究の実施の検討のための基礎資料を提供することを目的に実施。

資料の構成

「令和2年度各府省統計研究情報インデックス」は以下のとおり、3部で構成

- 1 令和2年度以降の各府省における統計に関する研究成果の概況
- 2 各府省における統計に関する研究予定の概況(令和2年12月末時点)
- 3 各府省における統計関連研究会等一覧(令和2年12月末時点)



令和2年度各府省（研究成果）統計研究情報インデックス

令和2年12月末現在

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL
	統計分野	研究分野	研究形態	作成年月	報告書等の名称	概要	所属等	氏名	
総務省	共通	分析	独自研究	令和2年4月 (以降逐次 掲載)	統計リサーチノート	統計作成に携わる職員によって行われた研究の成果、研究試論等を取りまとめたものであり、「統計リサーチノート」として総務省統計研究研修所のホームページに掲載	—	—	https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-research_top.html
厚生労働省	人口統計	集計	研究会	令和2年6月	基準人口の改訂に係る検討結果の報告	年齢調整死亡率の算出に用いている基準人口の改訂の要否、基準人口を改訂とした場合の基準人口の内容及び年齢調整死亡率の再計算の範囲について検討	国立保健医療科学院長	福島 靖正	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07161.html

各府省（研究予定）統計研究情報インデックス

令和2年12月末現在

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	共通	政府統計の利活用	委託研究	令和3年1月	令和3年3月	政府統計の利活用状況に関する調査研究（令和2年度）	平成29年度に実施した同様の調査の内容を更新し、最新の政府統計の利活用状況を把握する。	検索サービス等を用いて、各種政府統計に関するデータを収集し、利活用度合いを示す定量的指標の作成を試みる。
総務省	共通	建設物価	独自研究	令和元年6月	令和3年9月	我が国における建設物価指数の作成方法の課題	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	建設業の「アウトプット型」価格指数の作成を展望し、国内及び諸外国における関係情報及びデータ等に基づき、複数ある価格指数の作成アプローチにおける費用便益を比較検討する。
総務省	共通	調査方法・分析	委託研究	令和2年6月	令和3年3月	個票データや行政記録情報等を活用した賃金関係統計の研究	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	各府省の賃金関係統計の個票データ及び行政記録情報を活用して、各統計調査の実態把握、統計データの比較・検証等を行う。
総務省	経済統計	推計手法	委託研究	令和2年9月	令和3年3月	供給・使用表（SUT）の推計方法等の検討のための調査研究	産業連関表のSUT体系への移行については、その方向性や課題、スケジュール等を整理した「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」が平成30年度末に取りまとめられ、現在、2020年基準年SUTの推計に向けて、サービスの生産における投入構造をより正確に把握するための投入調査の具体的な設計の検討を含めた実際のSUTの推計方法の検討を行っている。	多くの基礎情報が存在する2015年を対象とした供給表及びサービス分野を対象とした使用表の試算を行い、具体的な課題を抽出し、2020年を対象とした推計に向け課題の解決策を検討する。
総務省	経済統計	推計手法	委託研究	令和2年9月	令和3年3月	産業連関表のSUT体系への移行のための調査研究	産業連関表のSUT体系への移行については、その方向性や課題、スケジュール等を整理した「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」が平成30年度末までにまとめられた。これを踏まえ、2020年基準年SUTの推計に向けて、サービスの生産における投入構造をより正確に把握するための投入調査の具体的な設計の検討を進めることとしており、実際に投入調査の調査票についてその記入可能性を確認する必要がある。	産業連関表のSUT体系への移行に資する基本的情報を得ることを目的とし、サービス産業に格付けられる企業に対して、投入調査の調査票の記入可否などに関するアンケートやヒアリングによる調査研究を実施する。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	共通	分類	委託研究	令和2年9月	令和3年3月	生産物分類の策定のための調査研究	既に平成30年度末までにサービス分野の生産物分類が取りまとめられ、決定・公表されたところであるが、この中で、知的財産関連生産物の扱いとして、①知的財産の制作（請負）サービス、②知的財産のオリジナル、③知的財産の使用許諾サービスの3つが、研究開発、産業財産権及び著作物においてそれぞれ設定された。このうち、②知的財産のオリジナルについては、企業内研究開発などの自己の経済活動を、専ら費用の積み上げにより把握することを想定して設定しているが、その生産額の測定等にはなお課題が残されているところ、上記知的財産のオリジナルを保有する企業における知的財産の生産方法やその取扱い等の実態を把握する必要がある。	知的財産のオリジナルの生産における費用と市場価値（譲渡、売却あるいは使用許諾契約締結の対価）に関する調査を行い、知的財産のオリジナルの適切な価値評価に資する情報を収集するとともに、調査客体の回答可能性を検証することを目的として調査研究を行う。
総務省	共通	二次的利用	委託研究	令和元年12月	令和2年3月	諸外国における統計マイクロデータのオンデマンド集計に関する調査研究	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）において、統計データの有効活用を図る観点から、オーダーメイド集計に関し、より利便性の高い提供方式であるオンデマンド集計の導入について検討を行い、結論を得ることとされており、オンデマンド集計に関する諸外国の最近の状況を調査し、その導入に係る検討に必要な知見を得ることを目的とした調査研究を実施。	諸外国におけるオンデマンド集計に関する最近の状況について、現地ヒアリング調査等により情報を収集し、先進的な取組状況を把握することにより、我が国におけるオンデマンド集計の導入に係る検討に必要な知見を得る。
総務省	経済統計	母集団情報の整備	研究会	平成30年度	令和3年度（4年度以降も継続の可能性あり）	法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	行政記録情報や令和元年度に実施された経済センサス - 基礎調査及び令和3年経済センサス - 活動調査の結果を用いるなどして、法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離の要因を把握し、改善に資するための研究を行う。
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成29年度	令和2年度（3年度以降も改善に向け継続）	レジスター統計の公表に向けた研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	事業所母集団データベースに格納されたデータを基に、ある時点で集計したもの（レジスター統計）の公表・改善に向けた研究を行う。
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成30年度	令和3年9月（次回基準改定まで）	消費動向指数（CTI）の精度向上等に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	2020年基準改定（2021年9月公表）に向けて、精度向上のための推計方法の改善について研究する。 また、財・サービス別支出などを試算し、公表系列の拡充について研究する。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成29年度	令和3年8月 (次回基準改定まで)	消費者物価指数における家賃の品質調整についての検討	◇公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)	消費者物価指数における借家の経年変化を踏まえた家賃の品質調整について、経年変化率の回帰モデルの改良を進めつつ、2018年住宅・土地統計調査の調査票情報を用いて、経年変化率の推計について検討を行う。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	平成29年度	令和2年度 (3年度以降も継続の可能性あり)	ビッグデータを活用した新たな消費動向指数（CTI）の開発に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)	更なる速報化を目指し、CTIマクロについて、民間企業が保有するビッグデータ（POSデータ等）をデータソースとした系列を試作し、現行の推計結果と比較する。
(独)統計センター	経済統計	ビッグデータ	受託研究	平成30年度	未定	ビッグデータの公的統計活用に向けた産学官連携の研究フレームワークへの参画	◇公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)	・現在公表されている消費動向指数の精度検証及び改善・企業保有情報（ビッグデータ等）を活用した消費動向指数（CTI）の開発に係る研究。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	平成29年度	令和3年8月 (次回基準改定まで)	ウェブスクレイピング及びPOSデータによる価格データの取集及び価格構造分析	◇公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)	ウェブスクレイピング技術及びPOSデータ並びにビッグデータ解析の技術を用いて、一部の品目におけるインターネット通信販売における価格分布や通信販売サイト間及び実売店舗の価格構造の特徴、差異等について分析する。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	令和元年度	令和2年度 ※「概要」①の研究は令和2年度以降も継続（2025年基準改定まで）	小売物価統計調査におけるPOSデータの活用	◇公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定) ◇諮問第80号の答申 小売物価統計調査の変更について（平成28年9月17日府統委第83号） ◇諮問第142号の答申 小売物価統計調査の変更及び小売物価統計調査の変更について（令和2年9月9日府統委第14号）	①POSデータを用いた特売価格の研究 スーパーマーケットのPOSデータを用いて、特売価格や値引き販売の特徴や変化の分析・検証を行う。 ②POSデータを活用した集計への移行に関する検討 小売物価統計調査構造編で実施している「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」に関し、POSデータを活用した集計への移行について検討を行う。（令和2年度で終了）
(独)統計センター	共通	政府統計の活用	独自研究	平成27年度	未定	統計データの検索性向上に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定) ◇世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和2年7月17日閣議決定）	・国際標準（SDMXなど）、インターネット標準（LODなど）、国内のメタデータの整備状況などの動向を踏まえつつ、統計データの検索性を向上させるためのメタデータのフォーマットや構成を検討する。 さらに当該データを活用した検索システム等の構成や提供するサービスなどについて検討し、e-Statへの実装を目指す。
総務省	共通	二次的利用	独自研究	平成29年度	未定	調査票情報の匿名化に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)	我が国における新たな匿名データの作成・提供に係る運用方法を策定するとともに、秘匿レベルの検証など、匿名データの利活用を推進するための検討を行う。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
財務省	法人企業統計	欠測値補完	研究会	平成29年3月	未定	法人企業統計調査における欠測値補完方法の検討	「統計改革の基本方針」（平成28年12月21日）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日）において、督促、欠測値の補完方法の改善に取り組むこととされた。	法人企業統計研究会において、現行の補完方法と他の補完方法、特に当該法人の過去データを用いる補完方法とをシミュレーションや実際のデータを用いた試算を通じて比較し、補完方法変更の可能性について検討を行った。その結果、未回収法人の欠測値補完について、当該調査期以前に得られた過去データを利用することの有効性が認められたが、実際の導入に当たっては対象とする過去データの範囲など課題のあることから、引き続き研究を行うこととした。
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	令和2年10月	令和3年3月	会計システム等の蓄積データの統計調査への活用に関する調査研究	統計調査以外の行政に対する手続きでは、税務手続ではe-tax等、また、有価証券報告書等ではEDINETで、企業内の会計システム等で管理されているデータと電子申告とのシステム連携など、民間企業において業務効率化に着目したビジネスの動きが見られる。こうした中、統計調査においても、記入者負担の軽減及びより一層の統計調査の効率化に繋げるため、各企業が経理事務等で利用している会計システム等と連携した統計調査の作成及びオンライン回答の実現性について検討を実施。	企業における会計システム等の利用の実態、統計調査対象企業における統計調査作成事務等の実態を明らかにした上で、会計システム等と統計調査作成事務が連携する場合の諸課題の整理と対応策を検討する。
経済産業省	知的財産統計	調査実施の企画	請負研究	令和2年4月	令和3年3月	我が国における模倣被害の実態調査方法に関する調査研究	多様化・複雑化する模倣品被害の実態の把握・分析は我が国における模倣品対策施策を立案する上で不可欠であり、また、その情報の公表は企業の模倣品被害対策の策定に資するものであるため、模倣被害実態調査についてより精度の高い調査結果を得ることが必要となっているところ、模倣被害実態調査の見直しを行うことを目的に実施。	我が国の政府機関の実施する他の統計調査について、母集団からの調査対象抽出方法等の標本設計手法や、調査結果の拡大推計方法について調査・分析を行い、調査済みの各国・機関の調査方法とも比較を行ったうえで今後実施する模倣品被害の実態調査の内容を検討する。
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	令和2年8月	令和3年3月	令和2年度商業動態統計調査の見直しに関する調査研究	令和元年度における統計委員会答申時に指摘された「今後の課題」への対応、及び調査を実施していく中で見直しが必要な事項について検討を行うことを目的に実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査方法の変更による影響の分析・検証 ・調査対象範囲を変更した場合の商業全体の推計方法の検討 ・調査対象範囲を一定規模以上とすることについての検討・検証 ・調査対象名簿情報の整備方法の検討 ・公表の早期化に係る検討 ・丙調査の調査事項の明確化に係る検討 ・丙調査の企業調査化及び地域表章の廃止に係る検討 ・消費税込または消費税抜の設問の検討

各府省における統計関連研究会等一覧

令和2年12月末現在

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
内閣府	平成11年度～	景気動向指数研究会	経済社会総合研究所景気統計部	https://www.esri.cao.go.jp/ip/stat/di/di_ken.html
総務省	令和2年度～	令和5年住宅・土地統計調査に関する研究会	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jyutaku/kenkyur5/kenkyur5.html
	令和元年度～	経済構造実態調査検討会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kki/index.html
	平成30年度～	ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議	統計委員会担当室	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/big_data/index.html
	平成30年度～	匿名データ有識者会議	統計研究研修所統計技術向上支援課	https://www.stat.go.jp/training/meetings/anonymization/index.html
	平成29年度～	生産物分類策定研究会	政策統括官（統計基準担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/product_classification/index.html
	平成28年度～	平成27年（2015年）産業連関表 産業連関技術会議	政策統括官（統計基準担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/gijyutsu_kaigi/27kaigi_index.html
	平成28年度～	令和2年国勢調査有識者会議	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki32/yusiki32.html
	平成25年度～	消費統計研究会	統計局統計調査部消費統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/skenkyu/index.html
	平成24年度～	科学技術研究統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kagaku/index.html
	平成24年度～	個人企業経済統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kojinke/index.html
	平成23年度～	事業所母集団データベース研究会	統計局事業所情報管理課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jsdb/index.html
	平成21年度～	サービス産業統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/si/index.html
	平成20年度～	物価指数研究会	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/index.html
	平成20年度～	雇用失業統計研究会	統計局統計調査部労働力人口統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/index.html
	平成19年度～	統計データの二次的利用促進に関する研究会	政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/toukei_2jiryoyou/index.html
総務省・経済産業省	平成30年度～	令和3年経済センサス - 活動調査に関する研究会	統計局統計調査部経済統計課・大臣官房調査統計グループ構造統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/e-census/katsuken/katsuken_2021.html
財務省	平成14年度～	法人企業統計研究会	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課	https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/summary/kenkyukai.htm
文部科学省	平成24年度～	「学校から社会・職業への移行」に係る縦断調査に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/029/index.htm
	平成20年度～	新しい時代に対応した統計調査の推進に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/020/index.htm

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
厚生労働省	令和元年度～令和2年度	基準人口の改訂に向けた検討会	政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07161.html
	平成30年度～	裁量労働制実態調査に関する専門家検討会	労働基準局労働条件政策課	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_503103_00001.html
	平成30年度～	毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会	政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室、統計企画調整室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023_00002.html
	平成29年度～	国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会	政策統括官付参事官付世帯統計室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=455425
	平成27年度～	毎月勤労統計の改善に関する検討会	政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=275673
	平成27年度	平成27年度原子爆弾被爆者実態調査検討会	健康局総務課	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kenkou.html?tid=263654
	平成23年度～	統計データ二次的利用検討会	政策統括官付参事官付審査解析室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=127024
	平成22年度～	厚生労働統計の整備に関する検討会	政策統括官付参事官付統計企画調整室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023.html
農林水産省	平成21年度～	公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会	大臣官房統計部統計企画管理官	https://www.maff.go.jp/i/study/service_kentou/index.html